

令和元年度に実施した主な事業（金額単位：万円）

クリーンヒルこもろ運営事業	26,371	児童手当	64,916
都市再生整備計画事業 （複合型中心拠点誘導施設）	35,030	生活保護等扶助費	44,192
保育所建設事業	213	保育所運営事業	35,898
社会資本整備総合交付金事業 （橋梁ほか2事業）	16,869	市民協働推進事業	4,076
消防施設費運営費	1,144	市単道路等整備事業	21,693
企業立地推進事業	21,735	市道維持補修事業	4,393
ふるさとPR事業	20,127	浄化槽維持管理補助事業	3,152

消防庁舎整備事業
4億8507万円
（令和元年度支出）



主な特別会計・企業会計決算状況

会計名	歳入決算額	歳出決算額	
国民健康保険事業	43億2,762万円	43億2,677万円	
後期高齢者医療	5億210万円	5億71万円	
介護保険事業	38億3,664万円	37億1,505万円	
小諸公園事業	1億4,200万円	1億1,923万円	
水道事業	収益的収支	10億2,188万円	8億3,511万円
	資本的収支	5億3,595万円	8億472万円
下水道事業	収益的収支	11億9,767万円	11億2,565万円
	資本的収支	6億4,499万円	9億9,692万円
農業集落排水事業	収益的収支	3億8,027万円	3億3,168万円
	資本的収支	4,497万円	1億693万円

・特別会計とは、特定の事業の収入・収支を明確にするため分離した会計のこと。
・企業会計では、資本的収入が支出に対して不足する場合には、減価償却費などの企業内部で留保されている資金などの補てん財源で補てんするものとされています。

歳出を市民一人当たり に換算すると407,674円

民生費	129,473円	衛生費	30,124円
土木費	54,224円	商工費	26,563円
教育費	44,428円	農林水産業費	10,888円
総務費	39,903円	その他	33,623円
公債費	38,448円	計	407,674円

用語解説

- 1_ 市税…市民税、固定資産税、たばこ税など。
- 2_ その他特定財源…分担金、使用料、手数料など。
- 3_ 交付金・譲与税…地方譲与税、自動車取得税交付金など。
- 4_ 地方交付税…一定の行政サービスが行えるよう国から交付されるお金。
- 5_ 国・県支出金…特定の事業に対して交付されるお金
- 6_ 扶助費…児童や高齢者、障がい者などへの支援に要する経費。
- 7_ 公債費…市の借入金の返済に要する経費。
- 8_ 物件費…消耗品や備品、委託料など。

財政健全化判断比率

地方公共団体は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するため、財政状況を共通の方法で表すよう、次に示す指標の算定及び公表が義務付けられています。

早期健全化基準を超えていない小諸市の財政状況は、**健全である**と判断できます。

実質赤字比率 連結実質赤字比率

黒字のため
数値は
ありません

一般会計や特別会計の赤字額の標準的な収入規模に対する割合。

黒字であり、健全な財政運営が行われています。

実質公債費比率

7.9%

県内19市中
12番目に低い

市の借金返済の標準的な収入規模に対する割合。

早期健全化基準は25%であり、現在の借金返済額は少ないことを示しています。

将来負担比率

23.3%

県内19市中
8番目に低い

市が将来負担すべき負債の標準的な収入規模に対する割合。

早期健全化基準は350%であるため、将来財政を圧迫する可能性が低いことを示しています。

公営企業会計 資金不足比率

資金不足は
ありません

公営企業会計(水道や下水道など)の資金不足額の割合で、経営状況の悪化の度合いを示すもの。

資金不足はなく、健全な運営が行われています。